様式第３（第２条関係）

様式第三を次のように改める。

経済産業大臣　殿

住　　所	
電気事業者の名称及び代表者の氏名	
連絡先担当者氏名	
電　話　番　号	
電子メールアドレス	

【電気事業者区分】	○を記入
一般送配電事業者	
送　電　事　業　者	
配　電　事　業　者	
特定送配電事業者	
発　電　事　業　者	

設備資金報（設備別工事資金実績）

（単位：百万円　　年度（　年　月　日から　年　月　日まで）

事業者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

工事費	拡充工事	発電所等	水力	一般	
				揚水	
			火力	石炭	
				ＬＮＧ	
				石油	
				ＬＰＧ	
				その他ガス	
				歴青質混合物	
			原子力		
			新エネルギー等	風力	
				太陽光	
				地熱	
				バイオマス	
				廃棄物	
				蓄電池	
				その他	
			小計		
		変電所			
		送電線路			
		配電線路			
		給電設備その他			
		計			
	改良工事	発電所等	水力	一般	
				揚水	
			火力	石炭	
				ＬＮＧ	
				石油	
				ＬＰＧ	
				その他ガス	
				歴青質混合物	
			原子力		
			新エネルギー等	風力	
				太陽光	
				地熱	
				バイオマス	
				廃棄物	
				蓄電池	
				その他	
			小計		
		変電所			
		送電線路			
		配電線路			
		給電設備その他			
		計			
調査費					
合計					
核燃料					
総計					

備考　１　２種類以上の燃料を混焼している発電所の場合は、発電機ごとに主要な燃料を定め、主要な燃料の欄に計上すること。

２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。